

令和6年5月20日

関係各位

学校法人 敬心学園
令和5年度 事業報告書



敬心クレド

—他人を敬い自らを律し、人々の心を最も大切にします—
—一人ひとりが輝いて生きる社会を創造します—

はじめに

令和5年度は、景気回復が進むなか、ほぼ全業種での人手不足の深刻化に伴う社会課題が浮き彫りになる一年でした。より少ない人数で社会・経済を支えるための抜本的な生産性の向上が急務であるほか、留学生の受入れ増強やシニア層の活性化といった施策でもより実効性のある政策・社会面での取り組みが期待されています。

また、18歳人口・労働人口の減少、産業構造の変化によって、高等教育機関を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。すでに私立大学の過半は定員割れという状況が続き、今後、規模の小さい大学、短期大学や、専門学校が淘汰されることは容易に想定されています。こうした中で圧倒的な競争優位性をもつために「魅力ある学校づくり」を持続的に取り組み、学生募集、教育内容、キャリア支援に一貫した運営体制の強化が求められます。

本学園としては、将来の発展に向けた「未来戦略プロジェクト」及びその実行組織としての「未来戦略企画室」を立ち上げ、その第一歩を踏み出した年でした。東京保健医療専門職大学をはじめ、専門学校各校でのマネジメント体制の一新を図り、学校運営の見直し並びに経営基盤の再構築を進めているところです。

専門学校各校での学生募集には徐々に効果が出てきており、令和6年度入学者数の前年比で日本リハビリテーション専門学校+18名、日本児童教育専門学校+14名など反転の兆しが見えてきているほか、日本医学柔整鍼灸専門学校では、学科合算での定員240名を初めて達成することができました。ただし、学生募集全体としては大きく課題を残しており、一層の取り組み強化が必要な状況です。

「授業力向上プロジェクト」では、学園横断的に教育における質保証効果を形にする第一弾として、授業における3要素（設計・展開・評価）のミニマムスタンダードを策定し、今後これを全学園に展開するとともに、一層の充実を図ってまいります。

文科省委託事業では、職業教育分野での高等教育機関の一つの方向性として「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業」を受託しました。

東京保健医療専門職大学では、文部科学省のアフターケアを終え、無事に第1期卒業生を送り出し、合わせて就職希望者就職率100%を達成することができました。一方、残念ながら国家試験では全員合格達成がかなわず、この4年間で、成果と同時に課題も明らかになっており、令和6年度から新学長を迎えて、教育力向上、学生支援体制強化、そして学生募集強化を一段と推し進めてまいります。

年度末に発表された国家試験の合格発表では、日本福祉教育専門学校 社会福祉士養成学科、及び日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科（昼間部）で合格率100%を達成したほか、日本福祉教育専門学校 介護福祉学科でも日本人学生は全員合格しております。他にも多くの学科で全国平均を上回る実績を残しました。

最後となりましたが、令和5年度も、地域及び関係行政機関の皆様方から多大なる御協力と御支援をいただきましたことに、敬心学園役職員を代表して、心からの感謝と御礼を申し上げますとともに、令和6年度も引き続きのお力添えをお願い申し上げます。

令和6年5月吉日

学校法人敬心学園
理事長 小林光俊

I. 法人の概要

1. 学園所在地

学校法人 敬心学園

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1丁目32番15号

TEL 03-3200-9073 FAX 03-3200-9077

2. 設置する学校・学科等（令和5年度）

(1) 日本福祉教育専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
介 護 福 祉 学 科	昼間部2年	80名	160名
社会福祉士養成学科	昼間部1年	80名	80名
社会福祉士養成科	夜間部1年	80名	80名
精神保健福祉士養成学科	昼間部1年	80名	80名
精神保健福祉士養成科	夜間部1年	80名	80名
言語聴覚療法学科	昼間部2年	78名	156名
通 学 計		478名	636名
社会福祉士養成通信課程	通信1年7ヶ月	300名	600名
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信1年7ヶ月	200名	400名
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信9ヶ月	250名	250名
通 信 計		750名	1,250名
合 計		1,228名	1,886名

(2) 日本リハビリテーション専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
理 学 療 法 学 科	昼間部4年	80名	320名
理 学 療 法 学 科	夜間部4年	40名	160名
作 業 療 法 学 科	昼間部4年	35名	140名
作 業 療 法 学 科	夜間部4年	35名	140名
合 計		190名	760名

(3) 日本児童教育専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
総 合 子 ど も 学 科	昼間部3年	40名	120名
保 育 福 祉 科	昼間コース2年	120名	240名
保 育 福 祉 科	夜間主コース2年	80名	160名
合 計		240名	520名

(4) 日本医学柔整鍼灸専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
柔 道 整 復 学 科	昼間部 3 年	60 名	180 名
柔 道 整 復 学 科	夜間部 3 年	60 名	180 名
鍼 灸 学 科	昼間部 3 年	60 名	180 名
鍼 灸 学 科	夜間部 3 年	60 名	180 名
合 計		240 名	720 名

(5) 東京保健医療専門職大学

学 科	修業年数	入学定員	総定員
理 学 療 法 学 科	昼間部 4 年	80 名	320 名
作 業 療 法 学 科	昼間部 4 年	80 名	320 名
合 計		160 名	640 名

3. 役員 (令和 5 年 4 月 1 日現在)

(1) 理事

定数 12 名 実数 12 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	就 任 日
理事長	小林 光俊	常 勤	1986 年 4 月 1 日
理 事	陶山 哲夫	常 勤	2014 年 4 月 1 日
理 事	二瓶 隆一	常 勤	2015 年 8 月 1 日
理 事	奥田 久幸	常 勤	2015 年 8 月 1 日
理 事	大谷 修	常 勤	2016 年 4 月 1 日
理 事	草野 修輔	常 勤	2018 年 5 月 25 日
理 事	村 和男	非常勤	1986 年 4 月 1 日
理 事	青山 周	非常勤	2013 年 4 月 1 日
理 事	倉田 信靖	非常勤	2010 年 3 月 1 日
理 事	松澤 建	非常勤	2010 年 10 月 22 日
理 事	日高 憲三	非常勤	2017 年 5 月 22 日
理 事	鶴田 敦子	非常勤	2020 年 4 月 1 日

(2) 監事

定数 2 名 実数 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	就 任 日
監 事	法月 孝	常 勤	2022 年 5 月 28 日
監 事	上野 昂志	非常勤	2013 年 4 月 1 日

(3) 評議員

定数 25 名 実数 25 名

区 分	氏 名	区 分	氏 名
評議員	小林 光俊	評議員	肥後 義道
評議員	内野 滋雄	評議員	有本 邦洋
評議員	陶山 哲夫	評議員	小林眞祐美

評議員	奥田 久幸	評議員	藤原 良次
評議員	三浦 和彦	評議員	矢内 崇博
評議員	石垣 栄司	評議員	荒井 弘
評議員	阿久津 攝	評議員	上原 康弘
評議員	渡邊 勉	評議員	吉田 隆幸
評議員	川廷 宗之	評議員	吉岡 正毅
評議員	村 和男	評議員	菅原 亮
評議員	青山 周	評議員	瀬戸口律子
評議員	二瓶 隆一	評議員	前川 邦生
評議員	松山 慎司		

4. 教職員 (令和5年4月1日現在)

(単位：名)

学 校 名	教 員		職 員 (アルバイト除く)
	専 任	非常勤	
日本福祉教育専門学校	31	94	20
日本リハビリテーション専門学校	35	51	16
日本児童教育専門学校	18	86	15
日本医学柔整鍼灸専門学校	25	60	22
専 門 学 校 計	109	291	73
東京保健医療専門職大学	54	38	24
合 計	163	329	97

Ⅱ．事業の概要

1. 専門学校教育事業

(1) 学生募集

令和6年4月入学者数は、通学課程991名（昨年比31名増103.2%）、通信課程578名（同40名減93.5%）、合計1,569名（同9名減99.4%）であった。

※（令和6年5月1日現在）

専門学校4校の通学課程学生募集は、日本福祉教育専門学校が微減、日本リハビリテーション専門学校・日本児童教育専門学校・日本医学柔整鍼灸専門学校の3校が昨年を上回り、通学課程合計で31名増加した。

学校別では、日本福祉教育専門学校において2年制学科（介護福祉学科・言語聴覚療法学科）は定員充足したものの、夜間部が昨年から大幅に減少した。

日本リハビリテーション専門学校では昨年から18名増加。昼間部は定員充足したが、夜間部は定員未充足であった。

日本児童教育専門学校では、総合こども学科の微増、保育福祉科（昼間部）での職業訓練生の増加により昨年から14名が増加した。

日本医学柔整鍼灸専門学校では学校全体で定員充足し、安定的に入学生を獲得することができている。

一方、通信教育は、日本福祉教育専門学校において、精神保健福祉士養成通信課程短期が昨年から32名減少し、全体で40名下回る結果となった。

専門学校4校は、定例の募集戦略会議のほか、ナレッジの共有を目的とした情報共有や勉強会を、適宜行っている。今年度は、「オープンキャンパス説明用パワーポイントアドバイス会」、「高校生向けイベント設計勉強会」、「架電・メールマガジン勉強会」、「学生スタッフの育成方法」などの共通テーマについて、各校での取組みを互いに学び合いながら学生募集活動に積極的に取り組んだ。

(2) 中退率削減に向けた取り組み

学園横断で「中退率削減プロジェクト会議（月1回）」を定例で開催。

以下の内容を中心に、グループ各校の共通課題について積極的に取り組んだ。

① 月次で中退率改善に向けた進捗状況（データの分析と打ち手）を共有した。

- ・同じ科目を3回欠席した学生数のデータの把握と分析
- ・学科別における要支援学生の早期把握と打ち手の共有
- ・前月の取り組み（打ち手）の振り返りと成果の共有
- ・学科別中退者数の着地見込みと改善のためのアクションプランの共有

② 共通テーマを設定し各校の取り組みを共有した。

- ・テーマ：『後期スタート時における前期の成績不振者および欠席が多い学生へのアプローチ』『入学前教育について』 など

③ 全教職員対象のセミナー（オンライン）を開催し、延べ140名の教職員が受講した。（セミナー：『中退率削減に繋がる学生が前向きにスタートするための仕掛けとは』）

(3) 授業力向上に向けた取組み

敬心学園の職業教育における質保証・向上を図るため、授業力向上におけるプロトタイプ（ミニマムスタンダード）づくりに取り組んだ。

令和5年7月に授業力向上プロジェクト（自ら参加を希望した教職員により構成）のキックオフを開催。授業力を構成する4要素を「授業を設計する力」、「展開する力」「評価する力」、「改善する力」と定義し、『授業設計』『授業展開』『授業評価』の3つの分科会に分かれて活動をスタートした。

分科会ごとに議論を重ね、12月までに作成したプロトタイプα版をもとに意見交換を行いながら改善を重ね、プロトタイプβ版（ミニマムスタンダード）を作成した。

2. 東京保健医療専門職大学教育事業

令和2年4月に開学。建学の精神「健常者・障害者、若年者・高齢者など多様な人々が共生できる社会の実現と発展」に基づき、積極的な「産業界及び地域社会との連携」の中で、共生社会の実務リーダーの育成を目指す。

【令和5年度重点課題：完成年度・設置計画の完全実施】

(1) 教育・学生支援体制について

- ① 第1期卒業生を送りだし、就職希望者就職率100%を達成できた。
- ② 国家試験対策：100%を目標としたが、全国合格率を下回る結果となった。

(2) 学生募集・ブランディング強化

- ① ホームページ全面刷新を行った。
- ② 学生募集に関しては、定員充足率87.5%以上を目指したが、未達となった。

(3) 管理体制・経営基盤の整備

- ① 文科省設置計画履行状況等調査（アフターケア）最終年度対応を終え、計画完全履行を完了できた。
- ② 世界作業療法士連盟（WFOT）認定の他、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の評価認定を取得できた。
- ③ 令和6年度新学長を選任し、新年度に向けた体制づくりの基盤を整えた。

【総括】

完成年度を迎え、設置計画の完全実施、理学・作業療法士養成校として、海外・国内の認証を取得し、体制を構築することができた。また、第1期生最終年度の教育、支援にも注力し、就職希望者就職率100%を達成することができ、58名の卒業生を送り出すことができた。

一方、国家試験は残念ながら、目標の全員合格は達成できず、学生募集においても、競合校との競争激化等もあり、令和6年度入学定員を大きく下回る結果となった。この4年間は、しっかりとアフターケアを完了させ、学園初となる大学の立ち上げに邁進してきたが、多くの課題が明確になってきた。

これらの成果と課題を踏まえて、令和6年度から本学独自の強みを打ち出すべく、新たな中期計画をスタートさせたい。

3. 調査研究事業

学園教育事業の支援及び職業教育に関する調査・研究とその実証・実践適用等を目的に、職業教育研究開発センターが以下の活動を行った。

(1) 調査研究への取り組み

「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業」を受託した。(文科省委託研究事業/1年目)

(2) 教員の教育力向上に向けた取り組み

事業推進支援部と連携し、新たな体制で授業力向上プロジェクトを立ち上げ、学園内各校における授業の設計・展開・評価に関する学園ミニマムスタンダード作りに取り組み、パイロット版(α版/β版)を完成させた。

(3) 学園内研究支援制度の実施

本制度は、学園内の教職員がそれぞれの教育現場に活かすための実践的な研究活動を支援するもので、2023年度は2件の活動を支援した。

(4) 教職員研修の企画・実施

新入教員向け導入研修、中退率削減に向けたセミナーを実施した。

(5) 敬心研究ジャーナルの発行

敬心研究ジャーナルとして春・秋に年2回(第7巻の1号と2号)発行した。

(6) 職業教育研究集会の開催

第20回職業教育研究集会を令和5年10月にオンラインにて実施した。

(7) 文科省委託研究事業にて開発したVR活用教育に関し、提供先に対する導入研修・コンサルテーション等の支援を行った。

4. 国際教育事業

職業教育の国際展開、海外教育機関等との提携による国際教育事業に取り組んだ。

(1) インドネシア OS セルナジャヤ社における介護技能実習生養成教育のプログラムの学修成果評価事業について、現地教育実施後の評価業務を継続して受託した。

5. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

敬心学園では、毎年度3か年の中期計画を見直し策定している。中期計画(令和5~7年度)の内容及び進捗・達成状況は以下の通り。

教学マネジメント徹底による教育の質向上では、各業界の求める人材像の変化を念頭に、各校で教育内容及びカリキュラムを常にアップデートできる体制を構築し、アップデートした教育による学校・学科の魅力をタイムリーに伝え、学生募集に役立てていくこととした。

ICT活用・DX推進では、専門人材を確保し、一人ひとりの学生に寄り添った指導を効果的に行うためのシステム開発「学習のパーソナライズ化」の検討を開始した。

私立学校法の改正に向けたガバナンスの強化では、引き続き学内規程の再整備を通じてコンプライアンス徹底するとともに、学園の将来を担う人材の登用を進め、マネジメント体制を刷新した。

組織面では、学園の継続的発展を実現するために、将来を見据えた戦略を企画・実行する「未来戦略企画室」を立ち上げ、財務基盤の強化を含めた施策を進めている。その効果も

あり、教育活動に影響しないよう最大限の経費抑制に努め、計画対比大幅に収支改善を図ることができ、経常収支の黒字化への道筋が見えつつある。

Ⅲ.財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

令和5年度における資金収入の部合計は、前年度繰越支払資金を含め7,539百万円となります。主に、専門職大学と専門学校の納付金と前受金の収入です。

資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと、4,812百万円となります。この結果、翌年度繰越支払資金は2,727百万円となり、資金が429百万円減少します。

収入の部		(単位：百万円)				
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
学生生徒等納付金収入	3,168	3,221	3,435	3,497	3,618	
手数料収入	44	41	50	51	50	
寄付金収入	0	0	0	0	0	
補助金収入	49	132	111	91	97	
受取利息・配当金収入	2	2	0	0	0	
雑収入	90	52	83	141	165	
前受金収入	2,349	2,574	2,614	2,764	2,599	
その他の収入	545	668	759	714	738	
資金収入調整勘定	△ 2,340	△ 2,496	△ 2,652	△ 2,693	△ 2,884	
前年度繰越支払資金	3,938	3,853	3,660	3,333	3,156	
収入の部合計	7,845	8,047	8,060	7,898	7,539	
支出の部						
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
人件費支出	1,732	1,933	2,083	2,141	2,183	
教育研究経費支出	890	891	989	1,029	1,085	
管理経費支出	662	628	666	690	731	
借入金等利息支出	31	30	28	26	24	
借入金等返済支出	59	170	167	167	164	
施設関係支出	71	40	52	31	24	
設備関係支出	121	38	72	31	22	
資産運用支出	0	16	1	0	0	
その他の支出	1,185	1,365	1,458	1,315	1,304	
[予備費]						
資金支出調整勘定	△ 759	△ 724	△ 789	△ 688	△ 725	
翌年度繰越支払資金	3,853	3,660	3,333	3,156	2,727	
支出の部合計	7,845	8,047	8,060	7,898	7,539	

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」に区分し、活動区分ごとの収支の状況を明らかにするものです。

教育活動収支差額△250百万円は、主に前受金の減少によるものです。施設整備等活動収支差額△84百万円は、専門学校4校の設備購入より生じたものです。その他の活動資金収支差額△95百万円は、専門学校の施設借入返済によるものです。

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	－	3,446	3,679	3,780	3,930
教育活動資金支出計	－	3,452	3,738	3,860	3,998
差引	－	△ 6	△ 59	△ 80	△ 68
調整勘定等	－	151	△ 2	98	△ 182
教育活動資金収支差額	－	145	△ 61	18	△ 250
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	－	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	－	78	123	62	46
差引	－	△ 78	△ 123	△ 62	△ 46
調整勘定等	－	△ 91	15	5	△ 38
施設整備等活動資金収支差額	－	△ 169	△ 108	△ 57	△ 84
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	－	△ 24	△ 169	△ 39	△ 334
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	－	574	604	599	652
その他の活動資金支出計	－	743	762	737	747
差引	－	△ 169	△ 158	△ 138	△ 95
調整勘定等	－	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	－	△ 169	△ 158	△ 138	△ 95
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	－	△ 193	△ 327	△ 177	△ 429
前年度繰越支払資金	－	3,853	3,660	3,333	3,156
翌年度繰越支払資金	－	3,660	3,333	3,156	2,727

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状況を明らかにするものです。

令和5年度における事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額△218百万円、教育活動外収支差額△23百万円、特別収支差額0円、その結果、基本金組入前当年度収支差額は△241百万円の支出超過となり、専門職大学の運営費用によるものです。

(単位：百万円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,168	3,221	3,435	3,497	3,618
		手数料	44	41	50	51	50
		経常費等補助金	49	132	111	91	97
		雑収入	90	52	83	141	165
		教育活動収入計	3,351	3,446	3,679	3,780	3,930
	支出	人件費	1,732	1,941	2,090	2,155	2,181
		教育研究経費	979	1,004	1,109	1,145	1,203
		管理経費	688	654	689	715	757
		徴収不能額等	8	13	8	5	7
		教育活動支出計	3,407	3,612	3,896	4,020	4,148
	教育活動収支差額	△ 56	△ 166	△ 217	△ 240	△ 218	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	2	2	0	0	0
		教育活動外収入計	2	2	0	0	0
	支出	借入金等利息	31	30	28	26	23
		教育活動外支出計	31	30	28	26	23
		教育活動外収支差額	△ 29	△ 28	△ 28	△ 26	△ 23
	経常収支差額	△ 85	△ 194	△ 245	△ 266	△ 241	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	7	8
		特別収入計	0	0	0	7	8
	支出	資産処分差額	16	10	6	9	8
		特別支出計	16	10	6	9	8
		特別収支差額	△ 16	△ 10	△ 6	△ 2	0
	[予備費]						
	基本金組入前当年度収支差額	△ 101	△ 204	△ 251	△ 268	△ 241	
	基本金組入額合計	△ 138	△ 257	△ 273	△ 222	△ 268	
	当年度収支差額	△ 239	△ 461	△ 524	△ 490	△ 509	
	前年度繰越収支差額	622	383	△ 78	△ 602	△ 1,092	
	翌年度繰越収支差額	383	△ 78	△ 602	△ 1,092	△ 1,601	
	(参考)						
	事業活動収入計	3,353	3,448	3,679	3,787	3,938	
	事業活動支出計	3,454	3,652	3,930	4,055	4,179	

4. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状況（運用資産と調達源泉）を明らかにするものです。

令和5年度末の財務状況は、資産の部合計が11,369百万円となり、前年度末より△543百万円減少となりました。固定資産の減価償却と専門職大学の運営費の現預金支出によるものです。負債の部は4,842百万円、前年度末より△302百万円の減少となり、主に、借入金返済と前受金の減少によるものです。基本金は、当期組入分と過年度末組入の当年度組入分、268百万円を組入れました。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有形固定資産	8,455	8,391	8,365	8,300	8,231
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	220	237	235	235	239
流動資産	4,049	3,917	3,567	3,377	2,899
資産の部合計	12,724	12,545	12,167	11,912	11,369

負債の部

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度
固定負債	2,456	2,284	2,115	1,960	1,820
流動負債	2,777	2,974	3,016	3,184	3,022
負債の部合計	5,233	5,258	5,131	5,144	4,842

純資産の部

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度
第1号基本金	6,835	7,092	7,365	7,587	7,795
第4号基本金	273	273	273	273	334
基本金合計	7,108	7,365	7,638	7,860	8,129
翌年度繰越収支差額	383	△78	△602	△1,092	△1,602
純資産の部合計	7,491	7,287	7,036	6,768	6,527
負債及び純資産の部合計	12,724	12,545	12,167	11,912	11,369

5. 財務比率

財務比率は、貸借対照表や事業活動収支計算書などにより各比率を算出し、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、経営内容を分析するため計算した指標です。

《事業活動収支計算書関係比率》

(単位：%)

項目	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.6%	56.3%	56.8%	57.0%	55.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.2%	29.1%	30.1%	30.3%	30.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	20.5%	18.9%	18.7%	18.9%	19.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	94.4%	93.4%	93.4%	92.3%	92.1%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	3.4%	3.8%	3.6%	3.5%	3.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-2.5%	-5.6%	-6.7%	-7.0%	-6.2%

《貸借対照表関係比率》

(単位：%)

項目	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	58.9%	58.1%	57.8%	56.8%	57.4%
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	165.9%	142.9%	125.9%	112.6%	104.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	145.8%	131.7%	118.3%	106.1%	95.9%
負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}}$	22.9%	21.5%	20.4%	19.6%	19.6%

《活動区分資金収支計算書関係比率》

(単位：%)

項目	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-	4.2%	-1.7%	0.5%	-6.4%

以上

1. 令和6年4月度 入学者数報告(令和5年度の活動により集めることができた入学者)

令和6年5月1日現在

1) 日本福祉教育専門学校

学科	昼夜	定員 A	令和6年度		令和5年度	入学者数 前年比 B/C
			入学者数 B	定員充足率 B/A	入学者数 C	
介護福祉学科	昼間	80	80	100.0%	54	148.1%
社会福祉士養成学科	昼間	80	84	105.0%	82	102.4%
社会福祉士養成科	夜間	80	46	57.5%	81	56.8%
精神保健福祉士養成学科	昼間	80	79	98.8%	76	103.9%
精神保健福祉士養成科	夜間	80	28	35.0%	38	73.7%
言語聴覚療法学科	昼間	78	80	102.6%	72	111.1%
通学計		478	397	83.1%	403	98.5%
社会福祉士養成通信課程	通信	300	242	80.7%	238	101.7%
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信	200	117	58.5%	129	90.7%
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信	250	219	87.6%	251	87.3%
通信計		750	578	77.1%	618	93.5%
合計		1,228	975	79.4%	1,021	95.5%

2) 日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	80	80	100.0%	83	96.4%
理学療法学科	夜間	40	36	90.0%	27	133.3%
作業療法学科	昼間	35	36	102.9%	26	138.5%
作業療法学科	夜間	35	19	54.3%	17	111.8%
合計		190	171	90.0%	153	111.8%

3) 日本児童教育専門学校

総合子ども学科	昼間	40	30	75.0%	25	120.0%
保育福祉科 昼間コース	昼間	120	106	88.3%	103	102.9%
保育福祉科 夜間主コース	夜間	80	47	58.8%	41	114.6%
合計		240	183	76.3%	169	108.3%

4) 日本医学柔整鍼灸専門学校

柔道整復学科	昼間	60	52	86.7%	55	94.5%
柔道整復学科	夜間	60	52	86.7%	45	115.6%
鍼灸学科	昼間	60	68	113.3%	67	101.5%
鍼灸学科	夜間	60	68	113.3%	68	100.0%
合計		240	240	100.0%	235	102.1%

専門学校 合計(除く通信課程)		1,148	991	86.3%	960	103.2%
専門学校 合計(含む通信課程)		1,898	1,569	82.7%	1,578	99.4%

5) 東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	80	64	80.0%	79	81.0%
作業療法学科	昼間	80	29	36.3%	55	52.7%
合計		160	93	58.1%	134	69.4%

学園 合計(除く通信課程)		1,308	1,084	82.9%	1,094	99.1%
学園 合計(含む通信課程)		2,058	1,662	80.8%	1,712	97.1%

2. 令和6年4月度 総在籍者数報告

令和6年5月1日現在

1) 日本福祉教育専門学校			令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	総定員 A	1年	2年	3年	4年	合計 B	定員 充足率 B/A	定員 充足率 B/A
介護福祉学科	昼間	160	80	49			129	80.6%	76.3%
社会福祉士養成学科	昼間	80	84				84	105.0%	102.5%
社会福祉士養成科	夜間	80	46				46	57.5%	101.3%
精神保健福祉士養成学科	昼間	80	79				79	98.8%	95.0%
精神保健福祉士養成科	夜間	80	28				28	35.0%	47.5%
言語聴覚療法学科	昼間	156	80	64			144	92.3%	69.9%
通学計		636	397	113			510	80.2%	79.9%
社会福祉士養成通信課程	通信	600	245	233			478	79.7%	89.7%
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信	400	117	136			253	63.3%	64.0%
精神保健福祉士短期養成通信課程短期	通信	250	225				225	90.0%	103.6%
通信計		1,250	587	369	0	0	956	76.5%	84.2%
総合計		1,886	984	482	0	0	1,466	77.7%	82.8%

2) 日本リハビリテーション専門学校			令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	総定員 A	1年	2年	3年	4年	合計 B	定員 充足率 B/A	定員 充足率 B/A
理学療法学科	昼間	280	82	72	44	37	235	83.9%	86.3%
理学療法学科	夜間	160	37	26	24	27	114	71.3%	75.6%
作業療法学科	昼間	140	36	26	23	34	119	85.0%	81.4%
作業療法学科	夜間	140	20	13	14	24	71	50.7%	56.4%
合計		720	175	137	105	122	539	74.9%	76.6%

3) 日本児童教育専門学校			令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	総定員 A	1年	2年	3年	4年	合計 B	定員 充足率 B/A	定員 充足率 B/A
総合子ども学科	昼間	120	30	22	23		75	62.5%	65.8%
保育福祉科 昼間コース	昼間	240	107	94			201	83.8%	91.3%
保育福祉科 夜間主コース	夜間	160	47	41			88	55.0%	70.6%
合計		520	184	157	23	0	364	70.0%	79.0%

4) 日本医学柔整鍼灸専門学校			令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	総定員 A	1年	2年	3年	4年	合計 B	定員 充足率 B/A	定員 充足率 B/A
柔道整復学科	昼間	180	55	48	38		141	78.3%	72.2%
柔道整復学科	夜間	180	53	45	50		148	82.2%	78.3%
鍼灸学科	昼間	180	69	62	62		193	107.2%	102.2%
鍼灸学科	夜間	180	68	66	65		199	110.6%	110.6%
合計		720	245	221	215	0	681	94.6%	90.8%

※専門学校合計※

合計(除く通信課程)		2,596	1,001	628	343	122	2,094	80.7%	81.9%
合計(含む通信課程)		3,846	1,588	997	343	122	3,050	79.3%	82.7%

5) 東京保健医療専門職大学			令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	総定員 A	1年	2年	3年	4年	合計 B	定員 充足率 B/A	定員 充足率 B/A
理学療法学科	昼間	320	67	83	72	52	274	85.6%	85.9%
作業療法学科	昼間	320	34	45	53	48	180	56.3%	55.0%
合計		640	101	128	125	100	454	70.9%	70.5%

※学園合計※

合計(除く通信課程)		3,236	1,102	756	468	222	2,548	78.7%	79.6%
合計(含む通信課程)		4,486	1,689	1,125	468	222	3,504	78.1%	80.9%

3. 令和5年度 退学者数・除籍者数報告

令和6年5月1日現在

1) 日本福祉教育専門学校

学科	昼夜	令和5年度						令和4年度
		目標	在籍者数 A	退学者数 B	除籍者数 C	退学率 B/A	退学・除籍率 (B+C/A)	退学・除籍率 (B+C/A)
介護福祉学科	昼間	5.8%	121	6	0	5.0%	5.0%	4.8%
社会福祉士養成学科	昼間	2.4%	82	0	0	0.0%	0.0%	3.6%
社会福祉士養成科	夜間	3.7%	81	3	0	3.7%	3.7%	4.1%
精神保健福祉士養成学科	昼間	5.3%	76	4	0	5.3%	5.3%	12.5%
精神保健福祉士養成科	夜間	2.6%	38	2	2	5.3%	10.5%	2.9%
言語聴覚療法学科	昼間	7.3%	109	11	0	10.1%	10.1%	9.2%
合計		5.0%	507	26	2	5.1%	5.5%	6.2%

2) 日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	5.0%	207	20	2	9.7%	10.6%	9.4%
理学療法学科	夜間	5.0%	121	6	0	5.0%	5.0%	6.1%
作業療法学科	昼間	5.0%	115	6	0	5.2%	5.2%	2.5%
作業療法学科	夜間	5.0%	79	4	0	5.1%	5.1%	5.6%
合計		5.0%	522	36	2	6.9%	7.3%	6.3%

3) 日本児童教育専門学校

総合子ども学科	昼間	5.0%	79	7	2	8.9%	11.4%	7.4%
保育福祉科 昼間コース	昼間	5.0%	218	13	2	6.0%	6.9%	6.4%
保育福祉科 夜間主コース	夜間	5.0%	112	5	1	4.5%	5.4%	3.9%
合計		5.0%	409	25	5	6.1%	7.3%	5.9%

4) 日本医学柔整鍼灸専門学校

柔道整復学科	昼間	4.6%	130	5	0	3.8%	3.8%	10.3%
柔道整復学科	夜間	4.9%	141	5	0	3.5%	3.5%	11.3%
鍼灸学科	昼間	5.9%	184	5	0	2.7%	2.7%	6.5%
鍼灸学科	夜間	4.0%	199	6	0	3.0%	3.0%	2.7%
合計		4.8%	654	21	0	3.2%	3.2%	7.3%

5) 東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	4.6%	275	16	0	5.8%	5.8%	5.3%
作業療法学科	昼間	5.3%	176	16	0	9.1%	9.1%	6.2%
合計		5.0%	451	32	0	7.1%	7.1%	5.7%

学園 合計		5.0%	2,543	140	9	5.5%	5.9%	6.4%
-------	--	------	-------	-----	---	------	------	------

4. 令和5年度 国家試験合格者数

令和5年3月31日現在

1) 日本福祉教育専門学校

学科	昼夜	資格名	令和6年度				令和5年度
			受験者数 A	合格者数 B	合格率 B/A	全国平均	合格率 C
介護福祉学科(日本人)	昼間	介護福祉士	10	10	100.0%	82.8%	96.4%
介護福祉学科(留学生)	昼間	介護福祉士	57	37	64.9%	82.8%	66.7%
社会福祉士養成学科	昼間	社会福祉士	82	82	100.0%	58.1%	98.8%
社会福祉士養成科	夜間	社会福祉士	76	74	97.4%	58.1%	90.0%
精神保健福祉士養成学科	昼間	精神保健福祉士	73	68	93.2%	70.4%	89.6%
精神保健福祉士養成科	夜間	精神保健福祉士	34	31	91.2%	70.4%	97.0%
言語聴覚療法学科	昼間	言語聴覚士	34	32	94.1%	72.4%	67.4%
社会福祉士養成通信課程	通信	社会福祉士	257	198	77.0%	58.1%	74.4%
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信	精神保健福祉士	91	63	69.2%	70.4%	77.3%
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信	精神保健福祉士	240	219	91.3%	70.4%	93.4%

2) 日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	理学療法士	29	29	100.0%	89.3%	97.2%
理学療法学科	夜間	理学療法士	37	35	94.6%	89.3%	93.8%
作業療法学科	昼間	作業療法士	25	20	80.0%	84.4%	84.0%
作業療法学科	夜間	作業療法士	23	19	82.6%	84.4%	100.0%

3) 日本医学柔整鍼灸専門学校

柔道整復学科	昼間	柔道整復師	35	19	54.3%	84.0%	52.3%
柔道整復学科	夜間	柔道整復師	40	34	85.0%	84.0%	53.6%
鍼灸学科	昼間	はり師	53	40	75.5%	85.8%	56.9%
鍼灸学科	昼間	きゅう師	53	41	77.4%	86.2%	60.3%
鍼灸学科	夜間	はり師	61	51	83.6%	85.8%	81.3%
鍼灸学科	夜間	きゅう師	61	52	85.2%	86.2%	81.3%

4) 東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	理学療法士	49	34	69.4%	89.3%	
作業療法学科	昼間	作業療法士	8	6	75.0%	84.4%	

5. 令和5年度 資格取得者数

令和5年3月31日現在

1) 日本児童教育専門学校

資格名	令和6年度			令和5年度
	対象者数 A	取得者数 B	取得率 B/A	取得率 C
保育士	197	195	99.0%	100.0%
幼稚園教諭二種	29	27	93.1%	61.3%

6. 令和5年度 就職者数・就職率

令和5年3月31日現在

学校名	令和6年度			令和5年度
	就職希望者数 A	就職者数 B	就職率 B/A	就職率 C
1) 日本福祉教育専門学校	269	263	97.8%	95.0%
2) 日本リハビリテーション専門学校	102	91	89.2%	100.0%
3) 日本児童教育専門学校	174	169	97.1%	95.3%
4) 日本医学柔整鍼灸専門学校	170	161	94.7%	86.5%
5) 東京保健医療専門職大学	41	41	100.0%	